

平成30年度 事業報告

平成30年度においては、JR各社のご助成と鉄道弘済会のご援助により、計画した事業を予定通り実施することができました。

各事業の概況は次のとおりです。

1. 低利融資事業（第一種社会福祉事業）

身障者の生活を維持向上させるため、経済的に援助することを目的として、昭和27年に開始されました。

当時、国鉄から200万円、鉄道弘済会から400万円のご寄付をいただき、資金が設けられました。その後鉄道弘済会からの特別助成金等により、現在資金は5,963万円となっています。

なお前年同期に比較して、貸付件数は同数、金額は△82,143円となっています。

2. 更生相談事業（第二種社会福祉事業）

中央及び地方協会が相談に応じた実績は、下表のとおり。

方法・内容	融資	生活	職業	年金等	医療	補装具	就学	共済他	計
面接	4	0	0	4	3	48	0	9	68
通信	4	41	4	40	2	23	0	88	202
訪問	0	27	0	8	1	5	0	15	56
計	8	68	4	52	6	76	0	112	326

（注）取扱期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日

前年同期に比べ104件の減となっています。

3. 顕彰事業（公益を目的とした事業）

（1）身障者下山賞

昭和24年故下山国鉄総裁のご遺族から贈られた寄付金をもとに、国鉄の業務上の事故により身体に障害を負った者の自立の努力による功績を顕彰するために設けられたものです。

当年度は第69回を迎え、10月19日（金）弘済会館（東京都千代田区麴町）において、8名の方々の表彰を行いました。受賞者には、協会から賞状と記念品、JR各社から記念品、また鉄道弘済会から記念品と賞金が贈られました。

【受賞者】

(敬称略)

協 会	氏 名	年 齢	障 害	
北海道鉄道身障者協会	久保 祐四郎	7 9	左上腕切断	業務災害
東日本鉄道身障者協会	進藤 直人	7 3	左下腿切断	業務災害
東日本鉄道身障者協会	加藤 賢一	7 0	右手肘関節切断、左手指先麻痺	業務災害
東日本信越鉄道身障者協会	阿部 功	7 4	右手母示指障害、右足関節障害、左足肉移植	労働災害
東海鉄道身障者協会	池戸 正裕	7 3	左下腿切断	業務災害
西日本鉄道身障者協会	石田 保	7 7	右下腿切断	業務災害
西日本中国鉄道身障者協会	奥田 明光	7 4	右足大腿切断、左足関節運動障害	業務災害
四国鉄道身障者協会	池田 利康	8 0	右上膊切断	業務災害

(年齢は平成 30 年 9 月 1 日時点)

(2) 特別功労賞

平成 1 4 年、鉄道身障者福祉協会の創立 5 0 周年記念として、地方協会の発展に特段に功労のあった会長又は、地方協会三役として永きにわたり会長を支え、会長に準ずるような功労のあった者等を表彰する制度を設けた。

平成 3 0 年度は次の方を受賞者と決定し、第 2 回評議員会において表彰式を行った。

西日本鉄道身障者協会 会 長 森田 秀美 氏 7 5 歳(平成 30 年 9 月 1 日時点)

(3) 鉄道 9 0 年記念奨励賞

昭和 3 7 年鉄道開業 9 0 周年の記念事業として設けられた顕彰事業で、当時国鉄から 3 0 0 万円、鉄道弘済会から 2 0 0 万円のご寄付をいただき、これを基金として創設されました。

当年度は第 5 6 回を迎え、次の方々が受賞されました。また席上「鉄道 9 0 年記念奨励賞」に該当した 6 名の方々の発表を行いました。平成 2 年度から協会運営に功績のあった者の「鉄道身障者福祉協会 功労者」表彰の該当者はいませんでした。

第 5 6 回 鉄道 9 0 年記念奨励賞

第 1 号「職業開拓」、第 2 号「技能活用」、第 3 号「善行・篤行」については地方協会からの推薦者はいませんでした。第 4 号「論文または作品」については、平成 3 0 年 8 月 3 0 日開催の選考委員会において、次の方々を受賞者と決定しました。

第4号 論文または作品 —もっと「共生社会を」—

(敬称略)

順位	氏名	年齢	障害状況	職業	居住地
第1位	小松崎 有美	34歳		主婦	埼玉県
第2位	鈴木 みのり	48歳	身体障害1級(心臓機能障害)	無職	静岡県
第3位	石黒 麻祐子	26歳		会社員	東京都
第3位	稲森 彩子	20歳		大学生	大阪府
佳作	横田 真司	59歳		NPO職員	東京都
佳作	堀内 祐奈	24歳		大学生	奈良県

(年齢は平成30年9月1日時点)

4. 出版事業

当協会の発行する身障者福祉専門誌「リハビリテーション」は、昭和28年に創刊し、当年度末で611号を数えます。発行回数は年10回で、毎号あたり3,600部発行しています。なお、公益財団法人鉄道弘済会にご援助いただき、全国の施設・JR各本社及び主要駅等にも贈呈しています。

4月号 (NO. 602) 防災への備え 対策とその実態①

5月号 (NO. 603) 防災への備え 対策とその実態②

6月号 (NO. 604) 合理的配慮について考える①

7月号 (NO. 605) 合理的配慮について考える②

8・9月号 (NO. 606) パラスポーツ—アスリートをめざして—①

10月号 (NO. 607) パラスポーツ—アスリートをめざして—②

11月号 (NO. 608) 懸賞作品特集「もっと、共生社会を」

12月号 (NO. 609) こころのバリアフリー

1月号 (NO. 610) 介護のゆくえ

2・3月号 (NO. 611) みる・きく ITと障害者

—より豊かな生活を求めるには—

5. 義肢製作費補助事業

鉄道従事者に肢切断による公務障害者が多いことから、鉄道弘済会では義肢を製作する場合に障害者本人が負担する経費を補助する制度を設けていましたが、当協会の会員の利用が多いことなどから、昭和62年に制度の移管を受けたものです。

当年度中の取扱い件数は26件で、給与した金額は366千円となっております。これは、前年度と比較して5件の増、金額は66千円の増となっております。

6. 共済事業

現在の総資産は、50,476千円です。

平成31年3月末現在の給付実績は、件数で67件、金額で1,185千円。前年同期比では、件数で2件の増、給付金額で15千円の減となっております。

7. JR会社増収協力活動

かねてより当協会会員に対し、JR会社への増収協力を呼びかけており、地方協会でも工夫を重ね、旅行会を実施する等努力しております。

当年度中の実績は次のとおりです。

(単位：千円)

期 別	件 数	延 人 員	金 額
上 期 分	762	1367	16,541
下 期 分	610	1109	14,063
30年度計(A)	1,372	2,467	30,604
29年度計(B)	1,588	2,817	31,207
増減(A)－(B)	△216	△350	△603

資金収支計算書

(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

事業活動計算書

(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

勘定科目		予算	決算	増減
事業活動	収 事業活動収入計	45,771	43,677	2,094
	支 事業活動支出計	50,731	49,362	1,369
	活動資金収支差額	△ 4,960	△ 5,685	725
施設整備等	収 施設整備等収入計			0
	支 施設整備等支出計			0
	施設整備等資金収支差額	0	0	0
その他	収 その他の活動収入計			0
	支 その他の活動支出計			0
	その他の活動資金収支差額	0	0	0
予備費支出				0
当期資金収支差額合計		△ 4,960	△ 5,685	725
前期末支払資金残高		161,395	161,395	0
当期末支払資金残高		156,435	155,710	725

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動	収益	サービス活動収益計	39,638	45,056	△ 5,418
	費用	サービス活動費用計	49,459	50,140	△ 681
	サービス活動増減差額		△ 9,821	△ 5,084	△ 4,737
サービス活動外	収益	サービス活動外収益	4,038	4,289	△ 251
	費用	サービス活動外費用計			0
	サービス活動外増減差額		4,038	4,289	△ 251
経常増減差額			△ 5,783	△ 795	△ 4,988
特別増減	収益	特別収益計			0
	費用	特別費用計			0
	特別増減差額		0	0	0
当期活動増減差額			△ 5,783	△ 795	△ 4,988
繰越活動	前期繰越活動増減差額		161,025	116,742	44,283
	当期末繰越活動増減差額		155,242	115,947	39,295
	基本金取崩額			45,077	△ 45,077
	次期繰越活動増減差額		155,242	161,024	△ 5,782

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	158,552	165,421	△ 6,869
固定資産	10,696	10,793	△ 97
資産の部合計	169,248	176,214	△ 6,966
流動負債	3,544	4,728	△ 1,184
固定負債			0
負債の部合計	3,544	4,728	△ 1,184
基本金	10,461	10,461	0
次期繰越活動増減差額	155,242	161,025	△ 5,783
(うち当期活動増減差額)	△ 5,782	△ 794	△ 4,988
純資産の部合計	165,703	171,486	△ 5,783
負債及び純資産の部合計	169,247	176,215	△ 6,968

注1) 千円未満切捨て

注2) 単位: 千円

財 産 目 録

別紙 4

(平成31年03月31日 現在)

社福) 鉄道身障者福祉協会30 統括
法人事業合計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取 得 価 額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	本部他		運営資金			130,613
預金						105,207,649
普通預金			事業資金合計			104,613,788
普/三菱東京UFJ 90978	三菱UFJ銀行		本部事業資金			2,569,759
普/三井住友信託 3473	三井住友信託銀行		本部事業資金			7,369,036
普/三井住友 618475	三井住友銀行		融資事業資金			45,729,538
普/三井住友信託 3464	三井住友信託銀行		融資事業資金			1,969,666
普/みずほ 1201739	みずほ銀行		共済事業資金			4,373,197
普/三井住友信託 3206	三井住友信託銀行		共済事業資金			5,499,735
三菱東京UFJ 76570 顕	三菱UFJ銀行		顕彰事業資金			1,211,240
三菱東京UFJ 76596 出	三菱UFJ銀行		出版事業資金			905,568
東京三菱UFJ 77275 更	三菱UFJ銀行		更生事業資金			34,964,307
三井住友信託銀、東京	三井住友信託銀行		本部事業資金			21,742
ゆうちょ銀行 4362668	ゆうちょ銀行		出版事業資金			
振替貯金	ゆうちょ銀行					593,861
小計						105,338,262
有価証券						49,827,305
第60回利付国庫債券						10,064,821
第335回大阪府公債						9,982,600
第62回利付国庫債券						9,990,200
第152回共同発行市場						10,000,000
事業未収金						
未収金						936,294
貸付金						2,543,481
給付準備金						609,133
徴収不能引当金						-701,972
流動資産合計						158,552,503
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
建物						
定期預金						10,461,000
基本財産合計						10,461,000
(2) その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物						
器具及び備品	富士ゼロックス東京	2017年9月	事務処理等	486,000	153,900	234,900
ソフトウェア	日通システム会計システム	2013年3月	会計処理	682,500	682,500	
その他の固定資産合計						234,900
固定資産合計						10,695,900
資産の部合計						169,248,403
II 負債の部						
1. 流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
その他の未払金						
未払費用						1,297,761
預り金						
職員預り金						6,896
前受収益	JR九州31年度分		事業資金			2,240,000
流動負債合計						3,544,657
2. 固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
固定負債合計						
負債合計						3,544,657
差引純資産						165,703,746

監査報告書

令和元年5月30日

社会福祉法人 鉄道身障者福祉協会

理事長 辻 等 殿

監事 川上 喬夫



監事 三村 睦



監事 奥田 明光



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務執行状況について監査を行いました。

その方法及び結果については、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等の意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る計算関係書類（事業報告及び附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

①事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況等、すべての重大な点において適正に示しているものと認めます。